

入 札 公 告

条件付き一般競争入札を実施するので、地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の６の規定に基づき、下記により公告する。

令和８年(2026年)８月１７日

下関市長 前田 晋太郎

記

- １ 業 務 名 令和８年度下関市アンケート集計・分析業務
- ２ 位 置 下関市内
- ３ 業務内容 別紙仕様書のとおり
- ４ 業務期間 令和８年１０月１日から令和８年１２月２５日まで
- ５ 入札条件
 - （１）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること。
 - （２）この公告の日から本業務入札の日までの間に、下関市競争入札参加有資格者指名停止等措置要綱に基づく指名停止等の措置を受けていないこと。
 - （３）会社更生法(平成１４年法律第１５４号)第１７条の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成１１年法律第２２５号)第２１条の規定による再生手続開始の申立てがなされていない者であること。（会社更生法の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。）
 - （４）下関市物品・役務競争入札参加有資格者名簿の「調査・研究」に登録があること。
 - （５）過去１０年間に於いて、本業務の内容と同種の業務又は類似の業務について、官公庁と受託実績を有する者であること。
 - （６）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第

2条第6号に規定する暴力団員又は同条第2号に規定する暴力団員若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

- (7) 次項に示す入札参加資格確認申請手続において、滞りなく手続が完了し、入札参加資格を認められていること。

6 申請方法

入札参加資格申請書（様式1）に次に示す書類を添付し、下関市環境部クリーン推進課に提出のこと。

入札条件に挙げる（5）の内容が確認できる契約書の写し。

7 入札参加資格確認申請書提出期間

令和8年8月28日（金）17時まで

8 入札参加資格の決定

審査の結果は、令和8年9月4日（金）までに入札参加資格確認通知書（様式2）で通知する。

承認の通知を受けたものは、入札参加資格があるものとする。

9 入札に関わる質問

質問は、書面によること。

質問期限は、令和8年8月27日（木）15時までとする。

質問の回答は、速やかに質問提出者のみに回答する。

10 入札日時等

入札（開札）日時 令和8年9月11日（金）午前10時00分から

入札（開札）場所 下関市環境部庁舎 4階会議室

11 入札保証金

下関市契約規則による。ただし、納付が必要である者については、入札参加資格確認通知時に通知する。

12 落札者の決定

最も低い金額を入札した者を落札者とする。

13 その他

- (1) 入札参加申請を行った者のうち、入札参加資格がないと認められた者は、「入札参加資格確認通知書」を受けた日の翌営業日までに書面を下関市環境部クリーン推進課に持参することにより、その理由について説明を求め

ることができる。

(2) (1) に対する回答は、説明を求めた者に対し、速やかに回答する。

(3) 入札において使用する入札書は、入札書（様式3）を使用すること。また、入札書には、契約を希望する金額（消費税及び地方消費税相当額を除く）を記載すること。

(4) 代理人による入札者については、委任状（様式4）を入札時までに提出すること。

(5) 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び関係法令等に定める条件に違反した入札は、無効とする。

(6) 入札参加者が開札日までに入札条件を満たさなくなったときは、その者のした入札は、無効とする。

(7) 入札において、事故が起きたときや不正な行為があると認めたときは、入札を中止し、又は延期する場合がある。

(8) 入札参加資格確認申請に係る費用は、すべて申請者の負担とする。なお、入札参加資格の有無に関わらず、申請書類等は返還しない。

(9) 落札者が、契約時までに入札条件を満たさなくなったときは、落札決定を取り消し、契約を行わないものとする。

(10) この入札において得た入札参加資格は、この公告に定められた入札期日をもって、その効力を失う。

14 問い合わせ・入札参加資格申請書提出先

〒751-0847

下関市古屋町一丁目18番1号

下関市環境部クリーン推進課ごみダイエット係

電話 083-252-7165（直通）

FAX 083-252-1956